

「市政ここが聞きたい」

一般質問

一般質問とは
質問内容
制限時間

議員が執行機関に対し、市政運営全般に対して行う質問です。
議案とは関係なく議員が決めて、事前に通告しています。
質問と答弁を合わせて、一人60分以内です。



1	野中 宣明 (公明党)	○高齢者等世帯に対するごみ出し支援について ▶ 水害対策について ▶ 婚活支援について
2	中島 妙子 (公明党)	○子育て世帯への訪問支援について ▶ 高齢者福祉について ▶ 医療費助成制度について
3	重田 音彦 (緑橋自民)	○市の機構改革について ▶ 土砂災害対策について ▶ 山間部の農業振興について ▶ 公共交通の在り方について
4	江頭 弘美 (自民さが)	○「徐福」を生かしたまちづくりの方向性と今後の施策について
5	宮崎 健 (自民さが)	○消防団について ▶ 所有者不明土地対策について
6	重松 徹 (自民清流)	○「年収103万円の壁」の見直しについて ▶ 佐賀県産秋芽ノリの状況について ▶ 自衛隊駐屯地の隊員宿舍整備等について
7	永淵 史孝 (自民政進会)	○起業の種の発掘について ▶ 近現代の佐賀市史について ▶ キッチンカーについて
8	御厨 洋行 (自民清流)	○ハラスメントについて ▶ 動物との共生フェスタ in 佐賀市について
9	堤 正之 (自民政進会)	○市南部地域の振興策について ▶ 地域の自主防災組織結成の取組について
10	江口 善己 (ネットワーク佐賀)	○九州新幹線西九州ルートについて ▶ 水産振興について
11	諸富 八千代 (自民政進会)	○安心して暮らし続けることができる地域づくりのために ▶ 不登校対策について ▶ 実態に応じた子育て支援について
12	富永 明美 (ネットワーク佐賀)	○子どもの医療費助成制度の拡充に向けて ▶ 市営バス事業について
13	福井 章司 (自民政進会)	○物流拠点構想について ▶ 移住・定住支援策について ▶ 河川清掃について
14	西岡 真一 (自民清流)	○保育施設の整備について ▶ 空き家、空き地対策について ▶ ボランティア活動から生じるごみについて

15	黒田 利人 (緑橋自民)	○高齢者の移動手段を守る施策について ▶ 災害に強いまちづくりの施策について
16	江原 新子 (自民さが)	○高齢者ふれあいサロンについて ▶ 身寄りのない方が亡くなられた場合の対応について
17	稲葉 高広 (自民さが)	○带状疱疹ワクチンの接種費用助成について ▶ インフラメンテナンスにおける包括的民間委託について ▶ 国民健康保険の保険者努力支援制度について
18	藤田 佳典 (ネットワーク佐賀)	○ライドシェアについて ▶ 佐賀市公式スーパーアプリについて ▶ 子ども見守りサービス（見守り人アプリ）について
19	久米 勝也 (ネットワーク佐賀)	○河川清掃について ▶ 投票率向上に向けた取組について
20	川原田 裕明 (緑橋自民)	○公営の老人ホームの設置について ▶ 公営墓地の設置について
21	山下 明子 (市民共同)	○学校の体育館など避難所となる施設へのエアコン設置を ▶ 佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備について ▶ マイナンバー健康保険証をめぐる対応について ▶ 物価高騰の折、市民生活を支える施策を
22	川崎 健二 (自民さが)	○どんだんどの森の外周の整備について ▶ 学校教育における賤称語発言への対応について ▶ 周産期の喪失への支援について
23	山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀)	○SAGA2024国スポ・全障スポを終えた今後の取組について ▶ 佐賀インターナショナルバルーンフェスタについて
24	松永 憲明 (ネットワーク佐賀)	○学校給食の無償化について ▶ 持続可能な中山間地域づくりについて
25	川副 龍之介 (自民さが)	○都市計画について ▶ 農業振興について
26	村岡 卓 (公明党)	○選挙投票率向上の取組について ▶ 観光振興の取組について
27	嘉村 弘和 (自民政進会)	○佐賀市の農業を守る取組について ▶ 保健行政について
28	千綿 正明 (自民さが)	○行政財産の目的外使用の申請について ▶ 佐賀の乱（佐賀戦争）について ▶ 中学校の歴史教科書について ▶ がん対策について

番号は質問順、()内は会派等、掲載は大項目のみです。○がついている項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。



ごみ出し困難な世帯へ新たな支援を

(公明党)
のなか
野中 宣明



1



ごみ出しが困難な高齢者等のための「戸別収集」を！

問 ①全国の自治体のごみ出し支援の取り組み状況は②環境部門が主体となって実施している割合は③佐賀市でもごみ出しが困難な高齢者等世帯への戸別収集を環境部として検討すべきでは④この調査内容や環境部の考えを踏まえ、保健福祉部ではどう検討するのか。

答 ①令和3年調査で、支援を行っている自治体の割合は34・8%②廃棄物部局主体で支援を行っている割合は64・4%③現在策定中の佐賀市一般廃棄物処理基本計画に、高齢者を対象とした戸別収集の検討を盛り込むこととしている。福祉部局とも連携しながら支援の体制づくりを検討していきたい④今後、支援の必要な世帯が増加する一方で、担い手不足が問題になると考えられる。支援が必要な方にきちんと届くよう、環境部と連携して取り組んでいきたい。



安心して子育てができる環境を！

(公明党)
なかしま
中島 妙子



2



産後ドゥーラは産前産後の母親に寄り添います

問 新たな「子育て世帯訪問支援事業」は単なる家事・育児の業務代行ではなく子育ての不安や悩みに傾聴するなど包括的な支援が求められる。①現在の取り組み内容は②質の高い支援員の養成・確保への対応は③産後ドゥーラを取り入れることは検討できないか。

答 ①本市では今年度から取り組みを開始した。児童家庭支援センターに委託し、保健師や心理士、保育士などの専門の支援員が支援家庭における不安や悩みを傾聴し、家庭の事情に応じた家事・育児支援を実施している②複数の専門スタッフに関わってもらっており、現時点では対応可能と考えている③子育ての悩みや不安を抱えた家庭に寄り添い、必要な支援がしっかりと届くような仕組みづくりが重要だと考えており、産後ドゥーラも含めて、今後研究していきたい。



市の機構改革を急げ！

(緑楠自民)
しげた
重田 音彦



3



地域政策課から佐賀古湯キャンプまでは約20km

問 ①SAGA2024国入ボ・全障スポの終了を機に、市の機構を全体的に見直しては②農業振興を考えると支所単位ではなく、南部に農水事務所、北部に農林事務所を設置しては③中山間地域の活性化が目的である地域政策課は、現場近くに設置するべきでは。

答 ①大会終了に伴い組織機構を見直すに当たっては、効果的で効率的な行政組織となるよう検討したい②農政事務は、地域ごとに身近な場所からの行政支援や連携を求められたことから各支所で所管している。事務所の設置は、これまでの経緯や現状を踏まえ、慎重に検討していく③担当地域までの距離が離れており、現場に近いほうが効率的な場合がある。主たる事務所は本庁または支所に置きつつも、現場に近い庁舎などで職務ができる環境の整備に努めていきたい。



徐福が泣いている！ 急げ環境整備を

(自民さが)
えがしら
江頭 弘美



4



イノシシに荒らされ公園は無残な状況。対策は喫緊の課題

問 徐福長寿館、薬用植物園も開館から30年余り経ち、施設の劣化、不備もありイノシシ被害も甚大である。この現状は、徐福に対する行政の一体化の認識欠如も起因するのではないかと考える。市は今後どのように徐福を位置付けていこうと考えているのか。

答 徐福に関してはこれまで歴史・文化、国際交流、健康づくり、教育、観光資源などまちづくりのさまざまな分野においての取り組みを進めてきた。今後も庁内の関係部署、関係団体との意見交換や情報共有をしっかりと行っていくことで徐福を生かしつつ佐賀らしさを感じるような取り組みを進めていきたい。また、友好都市である連雲港市との交流事業も再開したいと考えており、徐福に関するこのような取り組みを通じて多くの人々のつながりがこの佐賀に生まれることを期待したい。

※1 産後ドゥーラ…一般社団法人ドゥーラ協会から認定を受けた産前産後ケアの専門家。産前産後の女性特有のニーズに応え、母親の気持ちに寄り添ったサポート（家事、育児、相談・助言等）を行う。



消防団への支援と今後の統廃合は？

(自民さが) **みやざき** たけし **宮崎 健**

5



地域のために日頃から頑張っている消防団

問 ①出勤報酬や費用弁償は個人支給となった。年額報酬はどうなるのか②年額報酬が個人支給になった場合、部や分団本部の活動費捻出が困難になり、活動に支障が出る恐れもある。そうならないような対応について見解は③部の統廃合の今後のスケジュール感は。

答 ①国からの通達により出勤報酬と費用弁償は個人支給として。年額報酬は団員の多くが分団等への支給を望んでおり、今後の支給は団と十分協議し理解を得ながら行いたい②国の通達により個人支給にする自治体が増加しており、年額報酬も個人支給にする流れにあるがその際は検討委員会を設置するなど団と協議していききたい③部の統廃合で活動拠点の減少等の懸念もあり急速な統廃合は難しい。各分団等と丁寧に協議し、慎重に進める必要がある。



年収 103 万円の壁 市長の見解は

(自民清流) **しげまつ** とおる **重松 徹**

6



手取り増、「働き控え」改善にも期待

問 所得税の非課税ラインが年収103万円から178万円に引き上げられた場合、佐賀市の税収は約38・5億円減少し、現在の行政サービスの継続が困難になる恐れがある。103万円の壁の問題と財源に関する課題について、市長はどのように考えるか。

答 103万円の壁の議論に関しては、誰もが希望する働き方やライフスタイルを選択でき、人手不足の解消などにもつながっていくことは意義のあることだと考えている。一方、市民税は、市民に身近な行政サービスの基盤となる収入である。税収が大きく減少した場合、行政サービスに大きな影響を及ぼすことが考えられる。全国市長会の意見書で述べているとおり、地方の財政運営に悪影響を及ぼすことがないような制度設計を国に求めたい。



起業の種を発掘しさらなる経済発展を

(自民政進会) **ながふち** ふみたか **永瀧 史孝**

7



起業家を発掘し、人口減社会でも豊かな市を目指そう！

問 ①起業につながる取り組みの実績は②開学が決まった県立大を念頭に、若いチカラの起業を後押しする施策が必要では③ビジネスプランコンテストを提案するが、市の考えは④起業や創業を目指す起業家を本気で育てるために本市が求められているものは。

答 ①インキュベートルームは10室中7室が入居済み、1室が審査中。産業支援相談室の前年度相談件数は650件。また、セミナーやネットワーキングの座談会を実施②産学官連携の体制を強化し、付加価値の高い新しいビジネスを生み出す取り組みも検討している③有効な手段と認識している。さまざまな手法があるので、より効果が高い手法等を具体的に検討する④より成果が得られるような支援策を研究し、多くの方が本市を起業・創業の地としてもらえる取り組みを進める。



職員へのハラスメント対策を急げ！

(自民清流) **みくりや** ひろゆき **御厨 洋行**

8



ストップ！ハラスメント (写真はイメージ)

問 全国の調査で公務員の46%がカスハラを「日常的に受けている」「時々受けている」と回答している。①佐賀市のカスハラ対策は②被害者への支援体制は③富士大和温泉病院で働き方に関するアンケートを実施したようだが、現場の声にどのように対応するのか。

答 ①クレーム対応マニュアルを作成し、全庁へ周知。いくつかの部署で試験的に、通話録音と音声ガイダンスによる通話を導入。一部の窓口部門では暴力等に迅速に対応するために、警察OBを配置し警察とも連携②相談窓口を設置し対応。心身の不調を訴える職員にはカウンセリングや精神科医への相談対応を実施③職員の悩み事や困り事などの把握に努め、健全な職場環境および公平な市民サービスを維持するために必要な取り組みについて、適宜、検討していきたいと考えている。

※2 インキュベートルーム……新しい発想やアイデアを持っている人、新たな事業分野へ挑戦しようとする人に、研究・開発の拠点として、場所や設備を一定期間提供することにより、それらを事業化できるよう応援する場所。所在地は1スクエアビル5階 産業支援プラザ。

※3 カスハラ……カスタマーハラスメントの略語。顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等著しい迷惑行為。



市南部地域の具体的な振興策は

(自民政進会)
つつみ まさゆき
堤 正之

9



茨城空港近くの地域再生施設
「空のえき そ・ら・ら」

問 市南部地域は、自衛隊駐屯地の開設や有明海沿岸道路の開通で劇的に変わる。①駐屯地開設を契機とした取り組みは②地域の特性を生かした活性化策は③短期・中期的な振興策は④地域のにぎわい創出や情報発信を担う拠点となる施設が必要では。

答 ①商工業や農水産業などの分野で、地元団体等と連携し地域発展に寄与する施策を適宜展開していく②各施設の機能を最大限活用し、周遊機会の創出や滞在時間の延伸につながる取り組みを行い、にぎわいと活力ある地域づくりを目指す③第3次佐賀市総合計画等の策定を進めており、地域ごとの特性や強みを分析して、まちづくりや地域振興の方向性を示したい④地域経済循環の仕組みを構築することが重要であり、他都市の成功事例やその実績等について研究していきたい。



九州新幹線西九州ルートを検証する

(ネットワーク佐賀)
えぐち よしみ
江口 善己

10



武雄温泉～長崎間は令和4年開業。
新鳥栖～武雄温泉間は？

問 ①整備計画から50年も経過している。先が予測できないのはなぜか②国と県の幅広い協議の主な意見は③在来線の利便性低下への市の見解は④佐賀空港ルートに関する山口知事の発言に対する市の受け止め方は⑤市の対応が分かりにくい。市長の思いは。

答 ①国が予定していたフリーゲージトレインの導入を断念したため②国はフル規格で佐賀駅を通るルートを提案。県は、現在の事態を招いたのは国の責任とし、九州全体の将来を見据えた議論を求めている③在来線は市民の暮らしや経済活動に密着した重要な移動手段。鉄道環境を重視する必要がある④多様な選択肢を検討し、それに伴うさまざまな論点をセットで協議する必要がある⑤フリーゲージトレインの開発断念という佐賀の特殊事情を踏まえた議論を期待している。



1人暮らし高齢世帯が今後急増

(自民政進会)
ちろどみ やちよ
諸富 八千代

11



安心して暮らし続けられる
まちづくり

問 国立社会保障・人口問題研究所の推計では単身高齢者世帯が2050年には1084万人となる。①市の高齢者実態調査における単身世帯の割合と困り事は②認知症の人が増えると予測されるが市の施策は③本人の意思確認が難しい場合の対策は④就労支援は。

答 ①65歳以上を対象とした令和5年度の調査では、回答した在宅高齢者の19.4%が単身世帯。主な困り事は健康面の不安②あんしん見守り事前登録事業、ものわずれ相談室、認知症初期集中支援チームの取り組みを通し、高齢者や家族のニーズに応じた適切な支援に努めている③相談内容に応じ成年後見制度などの利用につなぐ④おたっしや本舗に配置したコーディネートターが本人の社会参加への意欲や家族のニーズを把握し、地域住民や事業者につながるなど状況に応じ支援している。



高校生年代まで医療費助成拡充を！

(ネットワーク佐賀)
とみなが あけみ
富永 明美

12



佐賀市はまだ？自治体によって
違う子どもの医療費助成

問 本市では現在、中学生までの助成となっている子どもの医療費助成制度。自治体間で格差があり、高校生年代まで拡充する自治体は年々増えている。子育て世代にとって支援策の有無は住む地域を選ぶ基準にもなっており、本市も早急な対応が望まれると思うが。

答 高校生年代まで助成対象を拡充した場合、年間1億4000万円程度が必要になると見込んでおり、大きな財政負担が伴う。子どもの医療費助成制度は、出産から子育てまでのライフステージにおける経済的支援の柱として、県と市町が共に取り組んできた重要な制度の一つであると認識しており、現在、就学前の子どもが対象となっている県からの財政支援について、小学生以上への拡大を要望しながら、助成対象拡充の実施に向けて検討していきたい。



物流拠点構想をしっかりと検討せよ！

(自民政進会)
ふくい しょうじ
福井 章司

13



佐賀空港と有明海沿岸道路に隣接する物流拠点の整備を

問 ①佐賀空港の貨物便の経緯とこの件で県と市の協議は②構想での鍋島駅の位置づけは③具体的な南部地域の場所は④具体的な規模は⑤物流拠点へのニーズ調査の内容と結果は⑥今後のスケジュールは⑦南部地域は軟弱地盤で建設価格高騰もあるがどう考えるか。

答 ①平成31年に夜間貨物便が運休となったが、貨物便を重視する県と市の方向性は一致しており、今後も連携して協議していく②有明海沿岸道路や佐賀唐津道路の延伸による南部地域との連携の可能性を検討する③交通の要衝となるような地域を念頭に検討する④企業への意向調査の結果などを踏まえて検討する⑤設備投資意欲のある企業が一定程度存在することが把握できた⑥構想に盛り込む内容を踏まえて検討する⑦先行事例を踏まえ、より効果的かつ経済的な手法を検討する。

問 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。



保育の需要は満たされているか？

(自民清流)
にしおか しんいち
西岡 真一

14



働きながら子育てできる環境の充実を (写真はイメージ)

問 住民から、高齢であるため運転免許証を返納したいが、近くに公共交通（路線バス）がなく、日常の移動ができなくなるという声があった。タクシーを利用しようにも、運賃が高く気軽に利用できない。高齢者の運転免許証返納者の移動手段を守る施策を問う。

答 ①平成31年に夜間貨物便が運休となったが、貨物便を重視する県と市の方向性は一致しており、今後も連携して協議していく②有明海沿岸道路や佐賀唐津道路の延伸による南部地域との連携の可能性を検討する③交通の要衝となるような地域を念頭に検討する④企業への意向調査の結果などを踏まえて検討する⑤設備投資意欲のある企業が一定程度存在することが把握できた⑥構想に盛り込む内容を踏まえて検討する⑦先行事例を踏まえ、より効果的かつ経済的な手法を検討する。

問 住民から、高齢であるため運転免許証を返納したいが、近くに公共交通（路線バス）がなく、日常の移動ができなくなるという声があった。タクシーを利用しようにも、運賃が高く気軽に利用できない。高齢者の運転免許証返納者の移動手段を守る施策を問う。

答 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。



免許を返納した高齢者への支援策は

(緑補自民)
くろだ としと
黒田 利人

15



免許返納後、移動手段に悩む高齢者 (写真はイメージ)

問 既にサロンがある単位自治会でも新たにサロンを運営したいと相談があった場合は地域の状況を考慮しながら総合的に判断し決定していきたい。具体的には、既存のサロンと異なる活動をしたい、現在のサロンに行くのが不便である、高齢者の比率が他のところと比べて高いなどそれぞれの事情を伺いながら判断したい。新しいサロンを考えているのであれば、まずは市へ相談いただきたい。

答 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。

問 既にサロンがある単位自治会でも新たにサロンを運営したいと相談があった場合は地域の状況を考慮しながら総合的に判断し決定していきたい。具体的には、既存のサロンと異なる活動をしたい、現在のサロンに行くのが不便である、高齢者の比率が他のところと比べて高いなどそれぞれの事情を伺いながら判断したい。新しいサロンを考えているのであれば、まずは市へ相談いただきたい。

答 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。



単位自治会に複数サロン設置可能か

(自民さが)
えはら しんこ
江原 新子

16



高齢者ふれあいサロン活動でいきいき介護予防

問 佐賀市の地域福祉・介護予防に貢献されている高齢者ふれあいサロン活動であるが、新規申請の際、単位自治会内に既存サロンがある場合は認められないようだとの声が市民から寄せられている。具体的な設置判断基準を示していただきたい。

答 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。

問 既にサロンがある単位自治会でも新たにサロンを運営したいと相談があった場合は地域の状況を考慮しながら総合的に判断し決定していきたい。具体的には、既存のサロンと異なる活動をしたい、現在のサロンに行くのが不便である、高齢者の比率が他のところと比べて高いなどそれぞれの事情を伺いながら判断したい。新しいサロンを考えているのであれば、まずは市へ相談いただきたい。

答 ①希望する園の空きが少なく、就業を控えた方もいると想定される。こうした状況を改善するため、優先度の高い方の入所調整基準点を見直すなどの工夫にも取り組んでいる②今後5年間の保育需要の受け皿は確保可能と見込んでいるが、需要が変化し、受け皿が不足する状況が生じた場合、計画の見直しも検討したい。また、保育の量だけでなく質の向上へとシフトしていく必要があると考えており、多様化する保育ニーズに対して、十分なサービスを提供できるように取り組みたい。



带状疱疹ワクチンの公費助成を

(自民さが)
いなば たかひろ
稲葉 高広



17



带状疱疹はワクチン接種で
発症を防ぐ

問 来年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されると報道があつている。報道によると対象者は65歳からとのことだが、带状疱疹は50歳から発症者が増えるとされている。50歳から64歳までの方々に対し、ワクチン接種の公費助成を検討すべきでは。

答 定期接種の対象年齢は国の予防接種基本方針部会で審議されている。その中で带状疱疹の発症が70歳頃に増加することやワクチンの有効性、持続期間を考慮して70歳頃に十分な効果が出るよう、また、できるだけ少ない費用で高い効果が得られるよう65歳以上とする方向で議論されている。本市としては国の定期接種化に合わせて実施したい。



公共ライドシェアの導入検討を

(ネットワーク佐賀)
ふじた よしのり
藤田 佳典



18



日本版ライドシェア出発式

問 ①10月に市でスタートした日本版ライドシェアについて、国スポ等のイベント期間の総括を②利用者の反応は③ドライバーからの意見は④継続性の確保が重要と考えるが、市の考えは⑤県内にも広がりつつある公共ライドシェアの取り組みについて、市の考えは。

答 ①多くの移動ニーズに届えることができ、深刻な供給不足にも陥らず、事故やトラブルもなかった。タクシー不足を補完する役割が果たせた②アプリで高い評価を得た③前向きな意見が多い印象だが、始業前の点呼を遠隔でできるシステム導入の要望もあつた④タクシー事業者や配車アプリ事業者と連携し、適切な運行体制に向けて改善を図りたい⑤地域住民や来訪者の移動手段の確保に有効であると認識している。地域の実情に応じた導入の検討を行ってきたい。



河川清掃の参加人員増の対策を！

(ネットワーク佐賀)
くめ かつや
久米 勝也



19



みんなで取り組む
「一斉河川清掃」！！

問 少子高齢化や人口減少時代においては、「川を愛する週間」の参加人員が減少しており、今後も継続していくためには、新たな対策が必要と思う。市は今年度から企業等パートナー制度を導入して取り組んでいるとのことだが、登録推進に向けた今後の取り組みは。

答 登録いただいた企業や学校等には認定書を交付し、市のホームページ等で紹介する。活動事例をPRして新たに登録いただける企業等の掘り起こしを積極的に行い、この活動の輪を広げたい。自治会や企業等での認知度の向上、制度理解の促進をさらに図る必要がある。今後は実際に取り組みを行った企業等のインタビュー等を交えて、企業側の目線で紹介したい。また、企業や学校等の直接訪問を今後継続して実施し、丁寧な説明を行い、新規登録の拡大を図っていききたい。



公営の老人ホームの設置を

(緑楠自民)
かわはら だ ひろあき
川原田 裕明



20



高齢者が安心して暮らせる
住環境を！

問 全国的に高齢化が進んでおり、佐賀市も同様である。高齢の低所得者が老人ホームへの入所を希望する場合、月額費用がネックとなり、厳しいのが現状である。市営住宅のように収入の範囲内で入居できる公営の老人ホームの設置が必要と考えるが、市の考えは。

答 低所得者などが老人ホームへ入所希望の場合は、減額制度が適用される施設を案内。経済的な理由などで在宅での生活が困難な方には、行政措置の養護老人ホームへの入所を検討。生活困窮し保護の対象となる方は、生活保護制度により施設を利用いただいている。これらの制度があるため、現時点では公営の老人ホーム整備は考えてない。しかし、今後、単身の高齢者の増加などにより、住まいに対するニーズが高まるものと認識しており、国の動向を含めて情報収集していききたい。

※4 日本版ライドシェア…タクシーが不足している地域、時期、時間帯と不足車両数に対し、その不足分を補うため、タクシー事業者が主体となって、地域の自家用車・一般ドライバーを活用して提供する有償の旅客運送。

※5 公共ライドシェア…バスやタクシーによって輸送手段を確保することが困難な場合に、市町村やNPO法人などが自家用車を活用して提供する有償の旅客運送。



小中学校の体育館にエアコン設置を

(市民共同)
やました あきこ
山下 明子



21



教育でも地域活動でも身近な
小中学校の体育館

問 授業や社会体育、災害時の長期の避難所として使う小中学校の体育館にエアコン設置は必要だと思うが①見解は②大規模改修を行う学校から設置してはどうか③国への財政支援拡充の要望は④エアコン設置に重点を置いた補助の拡充を要望すべきでは。

答 ①学校施設の整備は老朽化対策やトイレの洋式化等を優先しており、エアコン設置は継続的に検討すべき課題と考えている②大規模改修と同時に設置すればコスト削減等が見込まれる一方で、多くの一般財源への負担が見込まれるため、他の学校施設の整備を優先したい③佐賀県公立学校施設整備期成会を通じて財政支援の要望を行っており、今年7月にも補助単価や補助上限額の引き上げを要望した④今後も補助単価や補助上限額の引き上げについて、国に要望していきたい。

問 どん3の森が整備されて30年。老朽化が目立ってきた。①市立図書館のリニューアルを控えた中で外周の整備は②特に南西の親水池の整備は③かっぱや子どもの像の由来などストーリー性を大切にすべきでは④広く市民の意見を募るべきと考えるが。

答 ①まずは清掃や修繕を行い、市民が快適で安全に利用できる環境を整えたい。具体的な整備内容の検討には至っていないが、リニューアル後の図書館と調和した、幅広い世代の市民に愛される場所となるよう議論したい②都市再生整備計画事業に位置づけ、図書館と一体的に利用できるような整備したい③ストーリー性も含め、求められている意識や価値観を検討したい④既に寄せられている貴重な意見や市民ニーズの多様化、生活スタイルの変化などを考慮し検討していきたい。



どん3の森の外周整備を問う

(自民さが)
かわさき けんじ
川崎 健二



22



古賀義治氏が中島潔氏の絵をもとに制作した「柿の実」像

問 国スポ・全障スポを終えて…

答 ①多くの人がスポーツのチカラを実感し、自分らしいスポーツの楽しみ方を知るきっかけづくりとなった②大会開催で得たものを生かし、全世代が自分らしくスポーツを楽しむことができる機会につなぐ。地域経済の振興やウェルビーイング社会の実現を図り、互いに理解し支え合う共生社会を目指す③子どもたちがアスリートから学ぶ機会をつくっていく④一人一人がスポーツに関わる環境づくりやスポーツのチカラを地域のにぎわいやまちづくりに役立てる取り組みを推進する。

問 ①国スポ・全障スポの総括を②国スポ・全障スポを終えた今、メイン会場となった本市の市長として、まちづくりへの思いは③中学校部活動の地域展開にどうつなげていくのか④今後、本市のスポーツ振興をどのようにしていくのか。

答 ①小学校給食の無償化を先行実施すべきではないか。波及効果として、子育て世帯の佐賀市への転入増、全ての家庭が給食費を気にせずに済む、出生率の向上等が期待される②中学校給食未実施校に完全給食実施のアンケート調査を実施すべきではないか。



国スポ・全障スポを終えて…

(ネットワーク佐賀)
やまだ せいいちろう
山田 誠一郎



23



スポーツを生かした
まちづくりを!!

問 学校給食の無償化を進めるべきでは

答 ①給食の無償化について、他の実施自治体の研究を進めていくが、現時点では、教育施設の環境整備、特別支援教育の充実、GIGAスクールなどの教育課題への対応について優先して取り組んでいきたい②中学校給食検討委員会において給食の提供方法について生徒、保護者、教職員にアンケートを実施し、選択制給食が望ましいとした経緯がある。その後も中学1年生を対象としたアンケートは毎年実施しているが、全体的なアンケートの必要性について検討していきたい。

問 ①小学校給食の無償化を先行実施すべきではないか。波及効果として、子育て世帯の佐賀市への転入増、全ての家庭が給食費を気にせずに済む、出生率の向上等が期待される②中学校給食未実施校に完全給食実施のアンケート調査を実施すべきではないか。

答 ①給食の無償化について、他の実施自治体の研究を進めていくが、現時点では、教育施設の環境整備、特別支援教育の充実、GIGAスクールなどの教育課題への対応について優先して取り組んでいきたい②中学校給食検討委員会において給食の提供方法について生徒、保護者、教職員にアンケートを実施し、選択制給食が望ましいとした経緯がある。その後も中学1年生を対象としたアンケートは毎年実施しているが、全体的なアンケートの必要性について検討していきたい。



学校給食の無償化を進めるべきでは

(ネットワーク佐賀)
まつなが けんめい
松永 憲明



24



おいしい給食をみんなで
食べよう (写真はイメージ)

問 学校給食の無償化を進めるべきでは

答 ①給食の無償化について、他の実施自治体の研究を進めていくが、現時点では、教育施設の環境整備、特別支援教育の充実、GIGAスクールなどの教育課題への対応について優先して取り組んでいきたい②中学校給食検討委員会において給食の提供方法について生徒、保護者、教職員にアンケートを実施し、選択制給食が望ましいとした経緯がある。その後も中学1年生を対象としたアンケートは毎年実施しているが、全体的なアンケートの必要性について検討していきたい。

問 ①小学校給食の無償化を先行実施すべきではないか。波及効果として、子育て世帯の佐賀市への転入増、全ての家庭が給食費を気にせずに済む、出生率の向上等が期待される②中学校給食未実施校に完全給食実施のアンケート調査を実施すべきではないか。

答 ①給食の無償化について、他の実施自治体の研究を進めていくが、現時点では、教育施設の環境整備、特別支援教育の充実、GIGAスクールなどの教育課題への対応について優先して取り組んでいきたい②中学校給食検討委員会において給食の提供方法について生徒、保護者、教職員にアンケートを実施し、選択制給食が望ましいとした経緯がある。その後も中学1年生を対象としたアンケートは毎年実施しているが、全体的なアンケートの必要性について検討していきたい。



都市計画と道路整備について

(自民さが) かわそえ りゅうのすけ
川副 龍之介



25



気持ちがいい道路と街並み

問 ①有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が全線開通したときの都市計画をどのように捉えているのか②佐賀唐津道路の嘉瀬北インターから佐賀市中心街へ向かう車両が増えると予測される。大財町北島線区間内の上多布施大財町線の整備が必要と考えるが、市の見解は。

答 ①国が行った市内道路への影響調査の結果では、市内の交通がこれらの道路に転換され、混雑緩和に寄与することが見込まれる。本市における将来交通量推計調査でも問題ないことを確認しているが、今後の交通事情や社会情勢の変化などが都市計画道路網にどう影響するか、状況を見ていきたい②将来交通量推計調査の結果を踏まえ、現時点で都市計画道路を見直す予定はない。今後、交通局庁舎の整備を含めた市街地の情勢の変化などを考慮し、拡幅等の必要性を考えていきたい。



誰もが投票しやすい環境整備を！

(公明党) むらおか たかし
村岡 卓



26



投票所用コミュニケーションボード (例)

問 市では投票所における投票支援にさまざまな取り組みを行っている。今年度から投票支援カードを採用されたが①導入の経緯は②10月の衆議院選挙における利用実績は③他市町の活用事例を見るとコミュニケーションボードと併用されているケースが多いが市ではどうか。

答 ①投票所への入場を躊躇される方、係員からの過度の支援に不快な思いをされる方などが見受けられていたため、総務省や先進自治体を参考に導入した②利用実績は少なかつたと認識。必要な方へ情報が伝わっていないかったこと、投票所での設置等の課題があるため、周知、運用方法等について工夫したい③まずは投票支援カードの定着を図っていきたい。併せて、コミュニケーションボードの導入については、関係機関等との意見交換等により、研究していきたい。



土地利用型農業のスマート化推進を

(自民政進会) かむら ひろかず
嘉村 弘和



27



未来をつなぐスマート農業で収量アップと負担軽減！

問 ①スマート農業で、自動運転トラクターやドローン等の作業効率や精度を上げるためにRTK基地局(高精度位置情報提供システム)の設置が必要だが市の考えは②法改正により令和7年度から農地の集積・集約が農地中間管理機構に一本化される効果は。

答 ①民間資源の有効活用が図れるため市での設置は考えていないが、スマート農業導入支援を行っており、そのメニューの中で、電波が届きにくい中山間地域での移動式RTK基地局の導入に対する支援を行っている②農地の貸手、借手の間に農地中間管理機構が入ることで、所有者には賃料が確実に支払われ、耕作者は、複数の所有者がいても一括して機構へ払うことで、支払いの期間が大幅に省けるようになる。今後、当該機構と連携協力し、農地の集積・集約を推進していく。



行政財産の目的外使用を複数年に

(自民さが) ちわた まさあき
千綿 正明



28



社会体育の用具を入れる倉庫の使用も毎年申請が必要

問 現在、市が所有する行政財産を借用する場合、毎年目的外使用許可申請書を出す必要がある。複数年で使用する場合も毎年申請書を出す必要があるが、規則を変更し、複数年使用できるようにすれば、申請側と市側の手間が減ると思うが、変更すべきでは。

答 許可年数を現在の1年から複数年に変更することは、申請者と市の双方で事務の省力化につながると考えるが、期間の長期化で行政財産の本来の目的への影響や行政財産の管理、責任の所在の曖昧化など注意が必要となる。今後、他市の事例を参考とし、制度や運用の見直しについて検討していきたい。

※6 投票支援カード…投票所において支援が必要な方が、カードに記載の支援項目へのチェックや希望内容を記載し、係員に提示することで、必要な支援を伝えられるツール。佐賀市では、投票用紙への代理記載、投票所内の付き添い、文字の読み上げ等を掲載している。